

既存化学物質審査物質(人健康影響・生態影響)
に係る分解性・蓄積性データ

平成18年7月21日

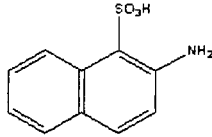
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-ナフチルアミノスルホン酸	昭和52年11月30日	分解性が良好でないと判断される物質
2-ナフチルアミノスルホン酸	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	81-16-3
点検対象物質名称	2-ナフチルアミノスルホン酸
官報公示整理番号	官報公示名称
4-493	2-ナフチルアミノスルホン酸

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	UV-VIS	HPLC
	3.8%		0.7%	0%	5.8%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
610ppm	(610)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	8週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	5ppm	<0.6
第2濃度区	0.5ppm	<6

総合検索システムへ
81-16-3

前画面に戻る

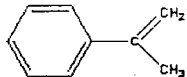
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
α-メチルスチレン	昭和54年12月20日	濃縮性が無いまたは低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	98-83-9
点検対象物質名称	α-メチルスチレン

官報公示整理番号	官報公示名称
3-5	2-フェニルプロピレン
3-8	モノ又はジアルキル(C=1~2)スチレン

政令番号	化学物質排出把握管理促進法名称
1-335	アルファ-メチルスチレン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	0%

直接測定	GC
	*(-)%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
6.8ppm	(6.8)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
揮発	8週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.3ppm	15 ~ 140
第2濃度区	0.03ppm	(12) ~ 113

総合検索システムへ
98-83-9

前画面に戻る

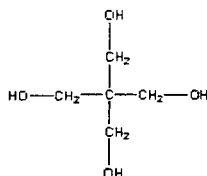
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ペンタエリスリトール	昭和52年11月30日	分解性が良好でないと判断される物質
ペンタエリスリトール	昭和52年11月30日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	115-77-5
点検対象物質名称	ペンタエリスリトール
官報公示整理番号	官報公示名称
2-248	テトラメチロールメタン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	25日間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	GC
	13.2%		*(-)%	5.1%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)		魚種
50000ppm	(50000)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10ppm	0.3 ~ 0.6
第2濃度区	1ppm	0.2 ~ 2.1

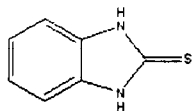
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-メルカプトベンズイミダゾル	昭和53年12月12日	濃縮性が無い又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	583-39-1
点検対象物質名称	2-メルカプトベンズイミダゾル
官報公示整理番号	5-472
官報公示名称	2-メルカプトベンズイミダゾール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD
	0%

直接測定	TOC	UV-VIS
	2.5%	0.9%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)		魚種
160ppm	(160)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	6週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.5ppm	(0.7) ~ (3.5)
第2濃度区	0.05ppm	<2.6

総合検索システムへ
583-39-1

前画面に戻る

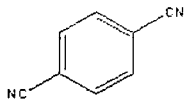
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1,4-ジシアノベンゼン	昭和55年12月25日	濃縮性がない又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	623-26-7
点検対象物質名称	テレフタロニトリル
官報公示整理番号	官報公示名称
3-1799	ジシアノベンゼン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	14日間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		3%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
>50ppm	(50)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.2

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.1ppm	(0.68) ~ (1.3)
第2濃度区	0.01ppm	<1.5 ~ (2.0)

総合検索システムへ
623-26-7

前画面に戻る

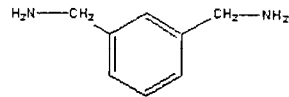
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
1, 3-ビス(アミノメチル)ベンゼン	昭和59年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	1477-55-0
点検対象物質名称	メタキシリレンジアミン
官報公示整理番号	官報公示名称
3-308	キシリレンジアミン

分解性

判定	難分解性
試験方法	逆転法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	30ppm	100ppm

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	22%		6%	21%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
156ppm	(156)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	4

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	2ppm	<0.3
第2濃度区	0.2ppm	<2.7

総合検索システムへ
1477-55-0[前画面に戻る](#)

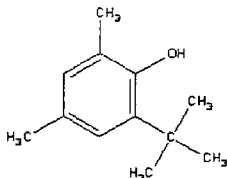
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
6-tert-ブチル-2,4-キシレノール [官報公示整理番号:3-540]	平成7年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	1879-09-0
点検対象物質名称	6-tert-ブチル-2,4-キシレノール

官報公示整理番号	官報公示名称
3-540	トリアルキル(又はアルケニル, C=1~4)フェノール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	4%		1%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	濃度	魚種
6.58mg/L	(6.58)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	3.9

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	20µg/L	107 ~ 213
第2濃度区	2µg/L	58 ~ 263

総合検索システムへ
1879-09-0

[前画面に戻る](#)

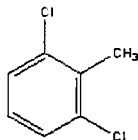
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2,6-ジクロロトルエン [官報公示整理番号:3-78]	平成8年12月27日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	118-69-4
点検対象物質名称	2,6-ジクロロトルエン

官報公示整理番号	官報公示名称
3-78	ジ又はトリクロロトルエン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD
	0%

直接測定	GC
	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)		魚種
5.57mg/L	(5.57)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	3.9

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	20μg/L	379 ~ 567
第2濃度区	2μg/L	246 ~ 828

総合検索システムへ
118-69-4

前画面に戻る

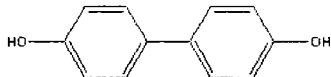
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ビスフェニル-4, 4'-ジフェニル [官報公示整理番号:4-820]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	92-88-6
点検対象物質名称	4, 4'-ジヒドロキシジフェニル
官報公示整理番号	官報公示名称
4-820	4, 4'-ジヒドロキシジフェニル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
15.8mg/L	(15.8)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	1.61	2.28

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	20µg/L	11 ~ 34
第2濃度区	2µg/L	17 ~ 33

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 16倍
第2濃度区 26倍

総合検索システムへ
92-88-6

前画面に戻る

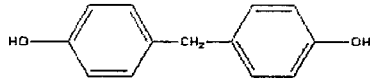
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
4, 4'-メチレンジフェノール [官報公示整理番号: 4-90]	平成14年3月26日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	620-92-8
点検対象物質名称	4, 4'-ジヒドロキシジフェニルメタン
官報公示整理番号	官報公示名称
4-90	4, 4'-ジヒドロキシジフェニルメタン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	1%		2%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
18.1mg/L	(18.1)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	2.82	2.51

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	25µg/L	3.8 ~ 7.7
第2濃度区	2.5µg/L	<7.7 ~ 18

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 6.6倍
第2濃度区 11倍

総合検索システムへ
620-92-8

前画面に戻る

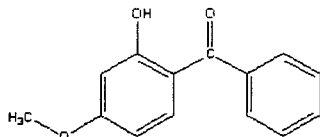
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-ヒドロキシ-4-メキシベンゾフェノン	平成元年12月28日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	131-57-7
点検対象物質名称	2-ヒドロキシ-4-メキシベンゾフェノン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-130	2-ヒドロキシ-4-メキシベンゾフェノン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	4%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
8.48mg/L	(8.48)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	10週間	コイ	3.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	100µg/L	39 ~ 160
第2濃度区	10µg/L	33 ~ 156

総合検索システムへ
131-57-7

[前画面に戻る](#)

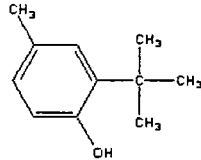
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2-tert-ブチル-4-メチルフェノール [官報公示整理番号:3-521] [CAS番号:2409-55-4]	平成14年11月8日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	2409-55-4
点検対象物質名称	2-tert-ブチル-p-クレゾール

官報公示整理番号	3-521	官報公示名称	ジアルキル(C=1~5)フェノール
----------	-------	--------	-------------------

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
2.24mg/L	(2.24)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	2.28	2.99

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10µg/L	69 ~ 120
第2濃度区	1µg/L	53 ~ 85

備考

[定常状態における濃縮倍率]
第1濃度区 99倍
第2濃度区 62倍

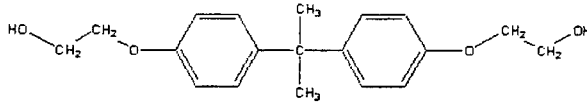
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2,2'-[(プロパン-2,2-ジイル)ビス(p-フェニレンオキシ)]ジエタノール [官報公示整理番号:4-178] [CAS番号:901-44-0]	平成14年11月8日	難分解性ではあるが高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	901-44-0
点検対象物質名称	2,2-ビス[4-(2-ヒドロキシエトキシ)フェニル]プロパン

官報公示整理番号	官報公示名称
4-178	2,2-ビス[4-(2-ヒドロキシエトキシ)フェニル]プロパン
4-916	2,2-ビス[4-ポリ(n=1~20)オキシアルキレン(C=2~3)オキシフェニル]プロパン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	HPLC
	1%		25%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

LC50値(96hr)	魚種
>4.0mg/L	(4)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)	
			開始前	終了後
標準	28日間	コイ	2.79	2.61

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	40µg/L	<4.1 ~ 5.6
第2濃度区	4µg/L	<41.7 ~ <41.8

備考

[定常状態における濃縮倍率] 第1濃度区 <4.6倍 第2濃度区 <41.7倍

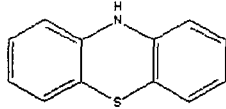
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
フェノチアジン	昭和58年12月28日	濃縮性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	92-84-2
点検対象物質名称	フェノチアジン
官報公示整理番号	5-908
官報公示名称	フェノチアジン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD 0%	直接測定	HPLC 1%
------	-----------	------	------------

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
1.10ppm	(1.1)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	20ppb	127 ~ 660
第2濃度区	2ppb	180 ~ 528

総合検索システムへ
92-84-2

前画面に戻る

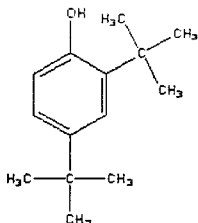
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
2,4-ジ-tert-ブチルフェノール	昭和62年12月28日	蓄積性がない又は低いと判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	96-76-4
点検対象物質名称	2,4-ジ-tert-ブチルフェノール

官報公示整理番号	官報公示名称
3-521	ジアルキル(C=1~5)フェノール
3-526	ジアルキル(C=3~9)フェノール

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
2.67mg/L	(2.67)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	8週間	コイ	4.7

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	20µg/L	128 ~ 436
第2濃度区	2µg/L	135 ~ 360

総合検索システムへ
96-76-4

前画面に戻る

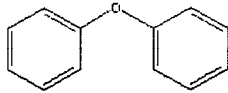
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ジフェニルエーテル	昭和53年12月12日	濃縮性がない又は低いと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	101-84-8
点検対象物質名称	ジフェニルエーテル
官報公示整理番号	官報公示名称
3-650	ジフェニルエーテル

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	2週間	100ppm	30ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	6.3%		*(-)%

備考

*負の値を得たので(-)とした。

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	濃度	魚種
4.6ppm	(4.6)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
標準	8週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	0.3ppm	112 ~ 583
第2濃度区	0.03ppm	49 ~ 594

総合検索システムへ
101-84-8

[前画面に戻る](#)

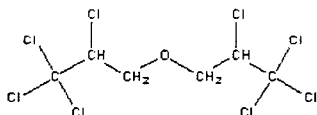
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
ビス(2,3,3,3-テトラクロロプロピル)エーテル	昭和54年12月20日	濃縮性が中程度と判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	127-90-2
点検対象物質名称	2,3,3,3,2',3',3',3'-オクタクロロジプロピルエーテル
官報公示整理番号	官報公示名称
2-379	2,3,3,3,2',3',3',3'-オクタクロロジプロピルエーテル

分解性

判定	難分解性		
試験方法	標準法		
試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	2週間	100ppm	30ppm
間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		6.8%

濃縮性

判定	中濃縮性	
試験方法	濃縮度試験	
48TLm値(48hr)	魚種	
4.2ppm	(4.2)mg/L ヒメダカ	
試験装置	試験期間	魚種
標準	8週間	コイ
	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10ppb	900 ~ 6900
第2濃度区	1ppb	500 ~ 3300

総合検索システムへ
127-90-2

前画面に戻る

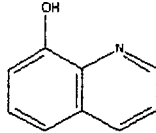
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
8-ヒドロキシキノリン [官報公示整理番号:5-804]	平成6年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	148-24-3
点検対象物質名称	8-ヒドロキシキノリン

官報公示整理番号	5-804	官報公示名称	8-ヒドロキシキノリン
----------	-------	--------	-------------

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	TOC	HPLC
	0%		0%	0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
4.99mg/L	(4.99)mg/L ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
標準	6週間	コイ	3.5

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50µg/L	<4.2
第2濃度区	5µg/L	<41

総合検索システムへ
148-24-3[前画面に戻る](#)

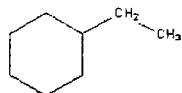
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
エチルシクロヘキサン [官報公示整理番号:3-2231]	平成10年12月28日	高濃縮性ではないと判断される物質

物質情報

構造式



CAS番号	1678-91-7
点検対象物質名称	エチルシクロヘキサン
官報公示整理番号	3-2231
官報公示名称	エチルシクロヘキサン

分解性

判定	難分解性
試験方法	標準法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
揮発	4週間	100mg/L	30mg/L

間接測定	BOD	直接測定	GC
	0%		0%

濃縮性

判定	低濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)	魚種
1.49mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種	脂質含量(%)
揮発	8週間	コイ	3.9

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	10μg/L	1110 ~ 2030
第2濃度区	1μg/L	1280 ~ 3470

総合検索システムへ
1678-91-7

前画面に戻る

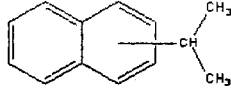
既存化学物質安全性点検データ

データの説明 分解性 濃縮性

経済産業公報公表名称	経済産業公報公表年月日	経済産業公報公表内容
イソプロピルナフタレン	昭和57年12月28日	濃縮性が中程度と判断される化学物質

物質情報

構造式



CAS番号	29253-36-9
点検対象物質名称	モノイソプロピルナフタレン
官報公示整理番号	官報公示名称
4-961	ポリ(1~4)プロピルナフタレン

分解性

判定	難分解性
試験方法	逆転法

試験装置	試験期間	試験物質濃度	活性汚泥濃度
標準	4週間	30ppm	100ppm

間接測定	BOD	直接測定	GC
	12.2%		92.9%

濃縮性

判定	中濃縮性
試験方法	濃縮度試験

48TLm値(48hr)		魚種
1.55ppm	(1.55)mg/L	ヒメダカ

試験装置	試験期間	魚種
揮発	8週間	コイ

	濃度設定	濃縮倍率
第1濃度区	50ppb	490 ~ 2750
第2濃度区	5ppb	220 ~ 980

総合検索システムへ
29253-36-9[前画面に戻る](#)